



TAX
PREDICTION
Operating manual

納税予測 操作マニュアル

目次

1. 設定	
1-1. 納税予測報告書 年度・月次設定	3
① 予測を行う年度設定	5
② 業績予測の元になる最終月の設定	5
1-2. 納税予測報告書 予測条件の設定	6
① 売上予測	6
② 限界利益予測	6
③ 人件費予測	6
④ 一般管理費予測	6
1-3. 納税予測報告書 予測調整の設定	7
① 予測調整額の設定	7
② 調整額の内訳入力	7
1-4. 納税予測報告書 所得調整の設定	8
1-5. 納税予測報告書 納税額の試算設定	9
① 法人税の計算	9
② 法人事業税の計算元金額	9
③ 法人事業性の計算	9
1-6. 納税予測報告書 決算日変更した場合	10
2. 納税予測報告書印刷	
2-1. 期間設定	11
① 会計年度及び最終実績月度	11
2-2. 印刷設定	11
① 表紙 目次の設定	11
② 経過月実績 未経過月損益予測の設定	11
③ 年間予測損益 所得調整及び税額計算	11
3. 帳票集	12
4. よくある質問	14

納税予測システムとは、入力した仕訳を元に当期納税額の予測をする機能になります。発展会計をご利用2期目以降から、ご利用頂けます。

その期の6カ月目まで仕訳が入力されていれば、決算までの収益・費用を前年データを活用し、予測することが出来ます。

自社の最終業績を決算数ヶ月前にシミュレーションすることで、「法人税」「事業税」「都道府県税」の税額計算を自動的に行うことが出来ます。

このシミュレーションを行い納税額を把握することによって、納税時の資金繰り対策を事前に行うことが出来ます。

1 - 1. 納税予測報告書 年度・月次設定

納税予測報告書の機能は、F3 決算処理メニューの3 未経過月予測・税務から利用出来ます。

メニュー 納税予測企業 (AAQ11398)

BIZUP 発展会計 AAQ10000208 マニュアル用

F1 会計業務	F2 財務データ	F3 決算処理	F4 管理会計	F5 税務連携	F6 各種伝票	F7 初期導入 期首残高	F8 経営者 チェックポイント	F9 オプション 1	F10 オプション 2	F12 終了
------------	-------------	--------------------	------------	------------	------------	--------------------	-----------------------	------------------	-------------------	-----------

F3-1 決算書設定	F3-2 決算書印刷	F3-3 未経過月予測・税務	F3-4 年次繰越
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 決算仕訳伝票入力 ▶ マスタ/70-計算書調整 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 決算書印刷 ▶ 2期比較決算書印刷 ▶ 附属明細書出力 ▶ 法人事業概況説明書印刷 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 納税予測入力(一般) ▶ 納税予測報告書印刷(一般) ▶ 消費税計算書 ▶ 消費税集計表 ▶ 消費税集計表(画面) ▶ 消費税ケーススタディ ▶ 消費税計算基礎表 ▶ 消費税計算基礎表(画面) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 年次繰越処理 ▶ 年度戻し処理 ▶ 決算日変更処理 ▶ 税区分一括変更処理

納税予測入力（一般）から入力します。

年度・月度 → 予測条件 → 予測調整 → 所得調整 → 税額試算 の順に進めます。

納税予測入力(一般) 納税予測

ファイル (F) 編集 (E) ヘルプ (H)

納税予測入力(一般)

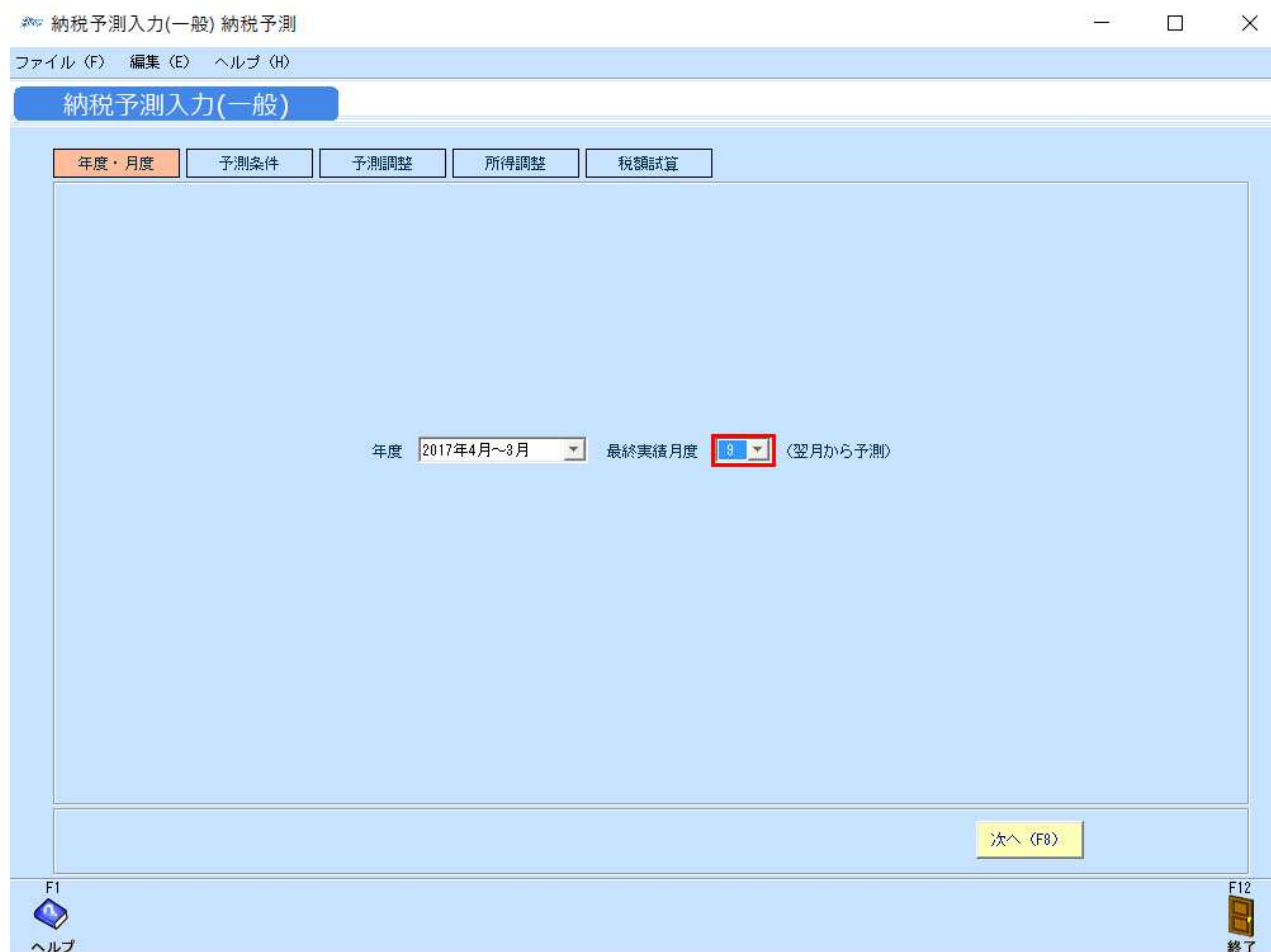
年度・月度 予測条件 予測調整 所得調整 税額試算

年度 2017年4月~3月 最終実績月度 (翌月から予測)

次へ (F8)

F1 ヘルプ F12 終了

①予測を行う年度及び最終実績月度の設定
年度と最終実績月度をプルダウンから選択します。



年度と最終実績月度を設定したら、「次へ」のボタンを押して下さい。

1 - 2. 納税予測報告書 予測条件の設定

残りの期間の予測方法をプルダウンで選択します。

※売上高予測・人件費予測・限界利益額予測・一般管理費予測

納税予測入力(一般) 納税予測企業

ファイル(F) 編集(E)

納税予測入力(一般)

年度・月度 予測条件 予測調整 所得調整 税額試算 2018年09月度 (単位:千円)

売上高予測 前年対比経過月平均(90.1%) 限界利益額予測 前年対比経過月平均(90.1%)

人件費予測 前年対比経過月平均(0.0%) 一般管理費予測 前年対比経過月平均(76.0%)

項目	当期累計	未経過月分							当期合計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
売上高	9,100	1,531	900	1,081	1,261	1,081	1,351	16,307	
変動費	4,550	765	450	540	630	540	675	8,153	
限界利益	4,550	765	450	540	630	540	675	8,153	
(限界利益率)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
人件費									
一般管理費	623	110	66	113	151	75	98	1,239	
営業利益	3,927	655	384	426	478	464	576	6,914	
営業外収益									
営業外費用									
経常利益	3,927	655	384	426	478	464	576	6,914	
特別利益									
特別損失									
税引前当期純利益	3,927	655	384	426	478	464	576	6,914	

戻る(F7) 次へ(F8) 終了(F12)

各項目を選択して「次へ」を押して下さい。

①売上高予測

前年同月と同額 or 前年対比経過月平均

②人件費

前年同月と同額 or 前年対比経過月平均 or 最終月と同額 or 当期実績平均値

③限界利益予想

前年対比経過月平均 or 当期限界利益率より

④一般管理費予測

前年同月と同額 or 前年対比経過月平均 or 前期実績平均額 or 当期実績平均値

1 - 3. 納税予測報告書 予測調整の設定

① 予測調整額の設定

納税予測入力(一般) 納税予測企業

ファイル(F) 編集(E)

納税予測入力(一般)

年度・月度 予測条件 予測調整 所得調整 税額試算 2018年09月度 (単位:千円)

項目	当期累計	未経過月予測	当期合計	調整額	当期予測	予測算定方法
売上高	9,100	7,207	16,307	100	16,407	前年対比経過月平均(90.1%)
変動費	4,550	3,603	8,153	50	8,203	
限界利益	4,550	3,603	8,153	50	8,203	当期限界利益率より(50.00%)
(限界利益率)	50.00	50.00	50.00		50.00	
人件費						当期実績平均額(0千円)
一般管理費	623	816	1,439		1,439	前期実績平均額(136千円)
営業損益	3,927	2,787	6,714	50	6,764	
営業外収益						
営業外費用						
経常損益	3,927	2,787	6,714	50	6,764	
特別損益						
特別損失						
税引前当期純利益	3,927	2,787	6,714	50	6,764	

特殊要因		
収益		
費用		
調整額		

戻る(F7) 次へ(F8) 終了(F12)

1. 予測結果の調整額を入力します。

2. 調整額の内訳を別途入力します。

※内訳金額が自動で調整額に反映されませんので、金額の整合性などをしっかりと確認してください。

*入力を取りやめ、前画面に戻りたい時は[戻る]ボタンを押します。

3. 金額を確認したら、[次へ]ボタンを押します。

所得調整画面に移動します。

② 調整額の内訳入力

特殊要因があれば手入力出来ます。

特殊要因		
収益	新規客増加により増加見込み	
費用	特になし	
調整額		

1 - 4. 納税予測報告書 所得調整の設定

納税予測入力(一般) 納税予測企業

ファイル (F) 編集 (E)

納税予測入力(一般)

年度・月度 予測条件 予測調整 所得調整 税額試算 2018年09月度 (単位:千円)

項目	金額
当期利益	6,764
損金の額に算入した法人税(附帯税を除く。)	20
損金の額に算入した道府県民税(利子割額を除く。)及び市町村民税	
損金の額に算入した道府県民税利子割額	
損金の額に算入した納税充当金	
損金の額に算入した附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	
減価償却の償却超過額	
役員給与の損金不算入額	
交際費等の損金不算入額	200
合計	220
減価償却超過額の当期認容額	
納税充当金から支出した事業税等の金額	
受取配当等の益金不算入額	
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	
合計	
繰越欠損金	
課税所得	6,984

戻る (F7) 次へ (F8) 終了 (F12)

1. 所得調整のデータを入力します。

* 「繰越欠損金」を入力する場合は、「繰越欠損金」行の下の行に入力して下さい。

2. すべてのデータを入力し終わったら[次へ]ボタンを押します。

* 入力を取りやめ、前画面に戻りたい時は[戻る]ボタンを押します。

1 - 5. 納税予測報告書 納税額の試算設定

修正がなければ、「登録 (F 8) 」を教えてください。これで入力は完了です。

納税予測入力(一般) 納税予測企業

ファイル (F) 編集 (E)

納税予測入力(一般)

年度・月度 予測条件 予測調整 所得調整 税額試算 2018年09月度 (単位:千円)

項目	計算元金額	税率	税率(800万起)	軽減税率	均等割	金額
課税所得						6,918
中小企業等該当無し(軽減税率非適用)は1を入力						
法人税	6,918		23.90	15.00		1,037
(税額控除)						
地方法人税	1,037	4.40				45
都道府県民税	1,037	3.20			20	53
市町村民税	1,037	9.70			50	150
法人事業税非課税割合						
法人事業税	6,918	3.40	5.10	6.70		284
地方特別税	284	43.20				122
消費税等						
合計						1,691
予定納税額						
差引税額						1,691

戻る (F7) 登録 (F8) 終了 (F12)

1. 税額試算のデータを入力します。
黄色い背景色の項目が入力項目です。その他の項目は自動計算されます。
2. すべてのデータを入力し終わったら[登録]ボタンを押します。
入力したデータが保存されます。
*入力を取りやめ、前画面に戻りたい時は[戻る]ボタンを押します。
3. 入力したデータを確認し、[終了]ボタンを押します。
4. 消費税等及び予定納税額がある場合、手入力になります。

※ 法人税の計算式

所得金額が 800 万円以下の場合 … 所得金額 × 800 万円以下税率

所得金額が 800 万円超の場合 … 所得金額 × 800 万円超税率 - 800 万円 × (800 万円超税率 - 800 万円以下税率)

中小企業等該当無し(軽減税率非適用)の場合 … 所得金額 × 800 万円超税率

※ 法人事業税の計算元金額 → ① 所得金額 × (1 - 事業税非課税割合)

※ 法人事業税の計算式

①が 400 万円以下の場合 … ① × 400 万円以下税率

①が 800 万円以下の場合 … ① × 800 万円以下税率 - 400 万円 × (800 万円以下税率 - 400 万円以下税率)

①が 800 万超の場合 … ① × 800 万円超税率 - (400 万円 × (800 万円以下税率 - 400 万円以下税率) - 400 万円 × (800 万円超税率 - 800 万円以下税率))

1 - 6 . 納税予測報告書 決算日変更した場合

決算日変更した場合は、下記のような結果になりますので、ご注意ください。

決算日変更なし

2015年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

どの月を指定しても前年度の実績があるので数字は出る。

2015年の決算日を2016/3/31→2015/10/31に変更

2015年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月					
2016年	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月

5月指定→前年度の実績があるので数字は出る

6月指定→前年度の実績がないので数字が出ない

2. 納税予測報告書印刷

2-1. 期間設定

期間及び最終実績月度を選択して下さい。

2-2. 印刷設定

出力したい下記の項目を選択して「PDF出力 (F6)」を押して下さい。

①表紙 目次

②各種項目

- ・ 当期経過月実績による損益推移確認
- ・ 当期末経過月損益予測
- ・ 年間損益予測
- ・ 所得調整及び税額計算

印刷条件 納税予測企業-納税予測報告書印刷(一般)

納税予測報告書印刷(一般)

期間

2018年4月~3月

最終実績月度 **3**
(翌月から予測)

<input checked="" type="checkbox"/> 表紙 <input checked="" type="checkbox"/> 目次	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 当期経過月実績による損益推移確認 (1) 当期経過月損益確認 (2) 変動費の推移 (3) 人件費の推移 (4) 一般管理費の推移	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 当期末経過月損益予測 (1) 未経過月損益予測条件 (2) 未経過月損益予測 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 年間損益予測 (1) 経常損益に影響を与える特殊要因 (2) 税引前当期損益予測	<input checked="" type="checkbox"/> 4. 所得調整及び税額試算 (1) 所得調整 (2) 税額試算明細
--	--	--	---

PDF出力(F6) 条件リセット(F7) ヘルプ(F1) 終了(F12)

<<出力帳票>>

表紙



目次

納税予測報告書目次	
納税予測企業	
01	当期経過月実績による損益推移確認
	(1) 当期経過月損益確認
	(2) 変動費の推移
	(3) 人件費の推移
	(4) 一般管理費の推移
02	当期未経過月損益予測
	(1) 未経過月損益予測条件
	(2) 未経過月損益予測
03	年間損益予測
	(1) 経常損益に影響を与える特殊要因
	(2) 税引前当期損益予測
04	所得調整及び税額試算
	(1) 所得調整
	(2) 税額試算明細

01 当期経過月実績による損益推移確認

(1) 当期経過月損益確認

01 当期経過月実績による損益推移確認				
納税予測企業				
(1) 当期経過月損益確認 (単位: 千円)				
科目	当期経過月実績 2018年4月~9月	前年同期間実績 2017年4月~9月	増減	前年対比
売上高	9,100	10,100	-1,000	90.1%
変動費	4,550	5,050	-500	90.1%
限界利益	4,550	5,050	-500	90.1%
(限界利益率)	50.00%	50.00%	0.00%	
人件費	720	800	120	120.0%
一般管理費	623	820	-197	76.0%
営業損益	3,207	3,630	-423	88.3%
営業外収益	0	0	0	0.0%
営業外費用	0	0	0	0.0%
経常損益	3,207	3,630	-423	88.3%
特別利益	0	0	0	0.0%
特別損失	0	0	0	0.0%
税引前当期純利益	3,207	3,630	-423	88.3%

(2) 変動費の推移

01 当期経過月実績による損益推移確認				
納税予測企業				
(2) 変動費の推移 (単位: 千円)				
科目	当期経過月実績 2018年4月~9月	前年同期間実績 2017年4月~9月	増減	前年対比
仕入高	4,550	5,050	-500	90.1%
変動費	4,550	5,050	-500	90.1%

(3) 人件費の推移

01 当期経過月実績による損益推移確認				
納税予測企業				
(3) 人件費の推移 (単位: 千円)				
科目	当期経過月実績 2018年4月~9月	前年同期間実績 2017年4月~9月	増減	前年対比
給料手当	720	800	120	120.0%
人件費	720	800	120	120.0%

(4) 一般管理費の推移

01 当期経過月実績による損益推移確認				
納税予測企業				
(4) 一般管理費の推移 (単位: 千円)				
科目	当期経過月実績 2018年4月~9月	前年同期間実績 2017年4月~9月	増減	前年対比
経費	623	820	-197	76.0%
一般管理費	623	820	-197	76.0%

0 2 当期末経過月損益予測

(1)未経過月損益予測条件 (2)未経過月損益予測

0 2 当期末経過月損益予測										
損益予測企業										
(1) 未経過月損益予測条件										
項目	予測条件									
売上高予測	前年対比経過月平均(90.1%)									
限界利益率予測	当期限界利益率より(50.00%)									
人件費予測	当期実績平均額(120千円)									
一般管理費予測	前期実績平均額(136千円)									
(2) 未経過月損益予測										
(単位：千円)										
科目	当期経過月実績 2018年4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	予測条件	当期末経過月 実績予測	当期実績予測
売上高	9,100	1,531	900	1,081	1,291	1,081	1,351	前年対比経過月平均	7,207	16,307
変動費	4,550	765	450	540	630	540	675	当期限界利益率より	3,603	8,153
限界利益	4,550	765	450	540	630	540	675	当期限界利益率より	3,603	8,153
(限界利益率)	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	当期限界利益率より	50.00%	50.00%
人件費	720	120	120	120	120	120	120	当期実績平均額	720	1,440
一般管理費	623	136	136	136	136	136	136	前期実績平均額	816	1,436
営業損益	3,207	509	194	284	374	284	419		2,067	5,274
営業外収益	0	0	0	0	0	0	0		0	0
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常損益	3,207	509	194	284	374	284	419		2,067	5,274
特別利益	0	0	0	0	0	0	0		0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0		0	0
税引前当期純利益	3,207	509	194	284	374	284	419		2,067	5,274

0 3 年間損益予測

(1)経常損益に影響を与える特殊要因 (2)税引前当期損益予測

0 3 年間損益予測							
損益予測企業							
(1) 経常損益に影響を与える特殊要因							
(単位：千円)							
項目	要因	金額					
収益	新規客増加により増加見込み	0					
	特になし	0					
費用		0					
		0					
(2) 税引前当期損益予測							
(単位：千円)							
科目	当期経過月実績 2018年4月～9月	未経過月予測 10月～12月	合計	要項変動金額	当期予測	前年実績	前年比
売上高	9,100	7,207	16,307	100	16,407	18,100	90.7%
変動費	4,550	3,603	8,153	50	8,203	9,050	90.7%
限界利益	4,550	3,603	8,153	50	8,203	9,050	90.7%
(限界利益率)	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	100.0%
人件費	720	720	1,440	0	1,440	1,260	114.3%
一般管理費	623	816	1,439	0	1,439	1,632	88.2%
営業損益	3,207	2,067	5,274	50	5,324	6,158	86.5%
営業外収益	0	0	0	0	0	0	0.0%
営業外費用	0	0	0	0	0	0	0.0%
経常損益	3,207	2,067	5,274	50	5,324	6,158	86.5%
特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0%
特別損失	0	0	0	0	0	0	0.0%
税引前当期純利益	3,207	2,067	5,274	50	5,324	6,158	86.5%

0 4 所得調整及び税額試算

(1)所得調整

0 4 所得調整及び税額試算	
損益予測企業	
(1) 所得調整	
(単位：千円)	
項目	金額
当期利益	5,324
加算	
損金の額に算入した法人税(附帯税を除く。)	20
損金の額に算入した道府県民税(利子動額を除く。)	0
損金の額に算入した道府県民税利子動額	0
損金の額に算入した納税充当金	0
損金の額に算入した附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延滞分を除く。)	0
控除後の損金不納入額	0
控除後の損金不納入額	0
控除後の損金不納入額	200
合計	220
減算	
控除後の経過年度の当期控除額	0
納税充当金から支出した事業費等の金額	0
控除後の損金不納入額	0
法人税等の中間納付額及び過納納に係る還付金額	0
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	0
合計	0
繰越欠損金	0
課税所得	5,544

(2)税額試算明細

0 4 所得調整及び税額試算	
損益予測企業	
(2) 税額試算明細	
(単位：千円)	
所得金額	金額
	5,544
法人税	831
地方法人税	36
郡道府県民税	53
市町村民税	130
法人事業税	214
地方特別税	92
消費税等	0
法人税・住民税	1,356
納税額合計	1,356
中小企業等該当(軽減税率適用)の有無	あり
事業税非課税割合	0.0%
地方税は、基準税額及び企業規模に応じ税率及び均等税額を入力してください。	

よくあるご質問

Q. 利用する対象に制限はありますか？

A. 法人・個人ともご利用頂けます。

Q. 表示される金額は、税込みですか？税抜きですか？

A. F7初期導入期首残高メニューの年度別会計マスタにて選択された方式にて表示されます。

Q. 予測額の調整は出来ますか？

A. 出来ます。調整額を手入力出来る画面があります。

Q. 表紙と目次を事務所オリジナルにしたいが可能ですか？

A. できません。表紙・目次を出力しないことはできます（表紙・目次チェックを外す）

Q. 発展会計を今期から利用し始めたのですが、納税予測の機能は使えますか？

A. ご利用頂けません。前期実績データが必要になるので、2期目以降でご利用頂けます。

Q. 決算期の変更をしたのですが、納税予測の機能は使えますか？

A. ご利用頂けません。前期実績データが必要になるので、決算期変更後と同じ期間の前年データが必要になります。

Q. 税額試算の税率はいつの改正税率が表示されていますか？

A. 最新の税率を反映しておりますが、反映までにタイムラグがある可能性があるため、ご確認下さい。手入力にて修正出来ます。

Q. 予測にあたり特別な事由があった場合、手入力で表示出来ますか？

A. 出来ます。特殊要因として文字入力が出来ます。

Q. 何をベースに数値予測をするのでしょうか？

A. 売上高、人件費、限界利益額、一般管理費、それぞれの前年データ等を元に予測します。

Q. 予測に必要なデータ期間はどのぐらいの期間でしょうか？

A. 期首から6カ月間のデータが必要です。7か月目以降の予測になります。

Q. 納税予測入力の基本的使い方を教えてください

A. 下記の手順で行って下さい。

1. 予測を行う年度を選択します。
2. 業績予測の元になる実績の最終月を選択します。
3. [次へ]ボタンを押します。
予測条件指定画面に移動します

Q. 納税予測報告書印刷（一般）の基本的な使い方を教えてください

A. 下記の手順で行って下さい。

[期間] を選択します

納税予測報告書(一般)を出力する会計年度を選択します。

最終実績月度*

予測の元になる実績の最終月を選択します。

[帳票]

表紙

納税予測報告書(一般)の表紙を出力する場合はチェックを付けます。

目次

納税予測報告書(一般)の目次を出力する場合はチェックを付けます。

経過月実績

経過月実績を出力する場合はチェックを付けます。

未経過月損益予測

未経過月損益予測を出力する場合はチェックを付けます。

年間予測損益

年間予測損益を出力する場合はチェックを付けます。

所得調整及び税額試算

所得調整及び税額試算を出力する場合はチェックを付けます。